



報道関係者各位

令和5年12月25日

【照会先】

徳島労働局職業安定部職業対策課

課長 佐藤 正

課長 補佐 武市 直子

地方障害者雇用担当官 堤 智恵

電話番号 088-611-5387

## 令和5年 障害者雇用状況の集計結果

徳島労働局（局長：竹中郁子）では、このほど、徳島県内の民間企業や公的機関などにおける、令和5年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一部割合（法定雇用率、民間企業の場合は2.3%）以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務がある事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

### 【集計結果の主なポイント】

#### <民間企業>（法定雇用率2.3%）

- 実雇用率、雇用障害者数ともに過去最高を更新。
  - ・実雇用率は2.40%、対前年比0.06ポイント上昇
  - ・雇用障害者数は2,099.5人、対前年比2.9%（58.5人）増加
  - ・法定雇用率達成企業の割合は63.4%、対前年比2.1ポイント上昇

#### <公的機関>（同2.6%、教育委員会は2.5%）※（ ）内は前年の値

- 県の機関は、実雇用率及び雇用障害者数ともに前年を上回った。
- 市町村の機関は、法定雇用率を下回ったものの、実雇用率及び雇用障害者数ともに前年を上回った。
- 県等の教育委員会は、実雇用率及び雇用障害者数ともに前年を上回った。
  - ・県：実雇用率 2.94%（2.88%）、雇用障害者数 138.5人（136.5人）
  - ・市町村：実雇用率 2.42%（2.32%）、雇用障害者数 240.5人（234.5人）
  - ・教育委員会：実雇用率 2.59%（2.54%）、雇用障害者数 149.5人（149.0人）

#### <独立行政法人>（同2.6%）※（ ）内は前年の値

- 法定雇用率を上回ったものの、実雇用率及び雇用障害者数ともに前年を下回った。
  - ・独立行政法人：実雇用率 2.81%（2.83%）、雇用障害者数 84.0人（85.0人）

# 障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

## 1 民間企業における雇用状況

- 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合
  - ・ 民間企業（43.5人以上規模の企業：法定雇用率2.3%）に雇用されている障害者の数は2,099.5人で、前年より58.5人増加（対前年比2.9%増）した。
  - ・ 雇用されている障害者のうち、身体障害者は1,136.5人（対前年比0.6%増）、知的障害者は604.0人（同1.3%減）、精神障害者は359.0人（同20.1%増）となり、特に精神障害者の伸び率が大きかった。
  - ・ 実雇用率は、2.40%で、前年の2.34%より0.06ポイント上昇した。
  - ・ 法定雇用率達成企業の割合は63.4%で、前年の61.3%より2.1ポイント上昇した。
  
- 企業規模別の状況
  - ・ 雇用されている障害者の数は、43.5～100人未満規模企業で471.0人（前年は441.0人）、100～300人未満で691.5人（同687.0人）、300～500人未満で300.5人（同266.5人）、500～1,000人未満で104.0人（同107.5人）、1,000人以上で532.5人（同539.0人）となり、500人未満の企業規模で前年より増加した。
  - ・ 実雇用率は、43.5～100人未満規模企業で2.28%（前年は2.13%）、100～300人未満で2.50%（同2.45%）、300～500人未満で2.57%（同2.30%）、500～1,000人未満で2.33%（同2.46%）、1,000人以上で2.31%（同2.40%）となり、100人未満の企業規模を除き、法定雇用率を上回っている。
  - ・ 法定雇用率達成企業の割合は、43.5～100人未満規模企業で59.7%（前年は58.0%）、100～300人未満で69.5%（同67.0%）、300～500人未満で67.7%（同53.3%）、500～1,000人未満で66.7%（同83.3%）、1,000人以上で55.6%（同77.8%）となり、500人未満の企業規模で前年より増加した。
  
- 産業別の状況
  - ・ 産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「農、林、漁業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」で前年より増加した。
  - ・ 産業別の実雇用率では、「農、林、漁業」（2.69%）、「製造業」（2.63%）、「運輸業、郵便業」（2.30%）、「教育、学習支援業」（2.76%）、「医療、福祉」（2.72%）、「複合サービス事業」（2.53%）が法定雇用率を上回っている。

## ○ 法定雇用率未達成企業の状況

- ・ 令和5年の法定雇用率未達成企業は197社。そのうち、不足数が0.5人または1人である企業（1人不足企業）は141社であり、未達成企業に占める割合は71.6%となっている。
- ・ また、障害者を1人も雇用していない企業（0人雇用企業）は126社であり、未達成企業に占める割合は、64.0%となっている。

## 2 公的機関等における在職状況

### (1) 県 の 機 関（法定雇用率2.6%）

- ・ 県の機関に在職している障害者の数は138.5人、実雇用率は2.94%と、前年に比べ0.06ポイント上昇した。また、4機関中4機関が法定雇用率を上回った。

### (2) 市 町 村 の 機 関（法定雇用率2.6%）

- ・ 市町村の機関に在職している障害者の数は240.5人、実雇用率は2.42%と、前年に比べ0.1ポイント上昇した。また、31機関中22機関が法定雇用率を上回った。

### (3) 県等の教育委員会（法定雇用率2.5%）

- ・ 県等の教育委員会に在職している障害者の数は149.5人、実雇用率は2.59%と、前年に比べ0.05ポイント上昇した。また、2機関中1機関が法定雇用率を上回った。

### (4) 独 立 行 政 法 人（法定雇用率2.6%）

- ・ 国立大学法人、地方独立行政法人に在職している障害者の数は84.0人、実雇用率は2.81%と、前年に比べ0.02ポイント下降した。また、3機関中2機関が法定雇用率を上回った。